

(平成 30 年度 通常総会)

「頼り合える社会」の構想

— 命と暮らしの保障，そして希望ある労働へ —

講師：慶応義塾大学経済学部 教授 井手 英策

日時：平成 30 年 6 月 1 日（金）

会場：ひろしま国際ホテル



○ 置き去りにされた人々の怒り

まず日本における勤労と儉約が美德であることが、社会にどのような影響を与えるかを考えていただきたいと思います。

江戸時代の村請制度を御存知ですか。江戸時代の年貢は個人単位で年貢を払うのではなく、村単位で担当する量が決まっています、それを全員で負担する仕組みでした。もし一部の人間がサボると、その分が残った真面目な人間の負担になります。ですから、勤労と儉約の美德という考え方が広がる十分な背景がありました。

それでも、ギャンブルや酒で田畑が質流れする人は出てきて、その人たちを救済しないと逃げ出してしまう。ですから、江戸時代の農村社会では、嫌々ながら困っている人たちを助けさせられる社会でした。内心では、はらわたが煮えくり返る思いもあったでしょう。村方三役と呼ばれる地元の名士は破産してまで、貧しい人を助ける義務を負わされていたのです。

明治時代では村請制度が廃止になり、個人単位で税金を納めるようになると、嫌々ながら救済する義務から解放されます。明治時代には、皆さんも御存知の慶應義塾創設者である福沢諭吉が書いた「学問のすゝめ」がベストセラーになりましたが、もう一冊の本がベストセラーになっています。サミュエル・スマイルズの「西国立志編」という本、今で言う「自助論」です。その中の一節に「自分で自分を助けようとする精神こそ、その人間をいつまでも励まし元気づける。その人のために良かれと思って援助の手を差し伸べても、相手はかえって自立の気持ちを失い、その必要性をも忘れる。一番良いのは、何もせずに放っておくことかもしれない」とあります。

つまり、自助努力、自己責任を訴える本が爆発的に売れたのです。江戸時代までずっと救済を押し付けられ、置き去りにされてきた人たちが不満を爆発させて、「声なき声に耳を傾けろ。俺たちの言っていることを聞け。」と言って運動を始めます。それが御存知の自由民権運動です。

今日はこの「置き去りにされた人たちの怒り」を入口にしたいと思います。

○ 働かざるもの食うべからず

戦後、日本国憲法の草案を作成する中で、松本烝治委員会という委員会で憲法問題を議論します。その中である学者が、「勤労は働かざる者は食うべからず式の考えであり、従って働きたるは生存権を保障せられねばならぬという考えである」と発言をしています。この「働かざる者」とは誰のことだと思いますか。この言葉は元々聖書にあったのですが、これを世界的に広めたのはレーニンです。そして 1934 年ソ連の憲法の中に、働かざる者食うべからずの原則が入ります。この働かざる者とは、怠けている人も含みますが、基本的には金持ちのことです。働かなくても飯を食べるような金持ちや貴族は、飯を食わなくて良いという原則なのです。ところが私たちは、お金持ちのことではなく、例えば働けるくせに働けないふりをして生活保護を不正受給している人、あるいはニートや家の中に引きこもっていて困っている人たちに対してまで、「働かざる者食うべからず。自助努力。自己責任。」と言う社会になっていないでしょうか。

この社会は、働くこととは言わず勤労することと言います。憲法第 27 条に、勤労の権利と同時に勤労の義務が書かれています。憲法に勤労の義務がある国は、儒教の影響の強い韓国と日本ぐらいだと思います。そして、社会党の森戸辰男ですら「労働力のある働ける者は、皆、働かなければならぬ」と言っています。「働かない人間の命は保障しなくていい。」と平気で言う社会は、働く・勤労することの中に人格性を刻み込みます。つまり「勤労しないような奴はろくでもない奴だ。人様の御厄介になることは恥だ。勤労しない奴の命は保障しなくていい。」という社会の立てつけになっているのではないのでしょうか。

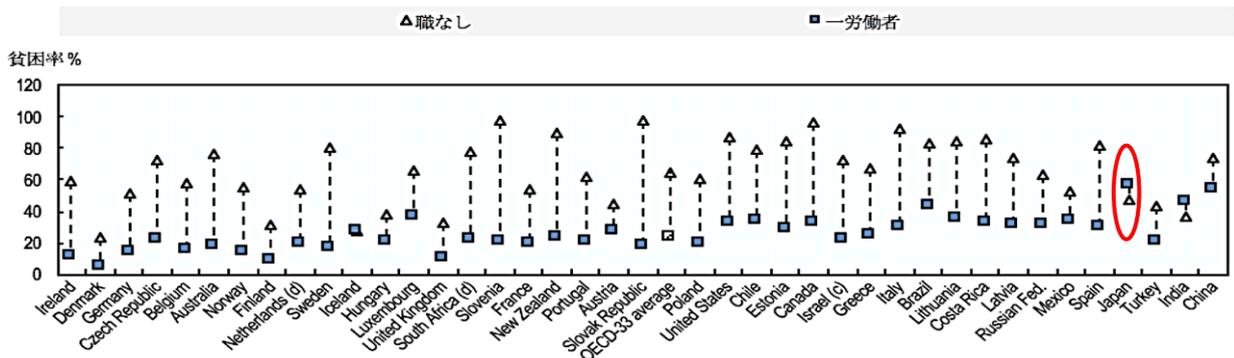
○ 所得が減るのに働く女性

ひとり親世帯の90%は母子世帯・母子家庭ですので、ほぼイコールとさせていただきます。日本の母子世帯の就労率は、先進国の中で三番目に多いです。ちょっと前まで1位でしたが、OECDのデータから日本が消えてしまい、日本国内とOECDのデータを接合すると3位になるのですが、もしOECDのデータがあれば1位かもしれません。

両親がいる世帯の収入と比べると、親がひとりなのだから50%でも良いはずですが、ひとり親世帯の収入は33%しかありません。そして、ひとり親世帯の貧困率は、働く人が多いにも関わらず先進国で1位です。常識で考えると、働くと豊かになるはずですが。

下図の下に並んでいる四角は、一労働者（ひとり親が働いている世帯）の貧困率です。三角は、親が働いていない家庭の貧困率です。当然、親が働いていない家庭を表す三角の方が四角よりも上に表示され、高い貧困率になります。ところが、右から四番目の日本は、親が働きに出ると逆に貧困率が上がってしまうのです。

少なくとも一人以上子どものいるひとり親世帯の貧困率



OECD Family Database より作成

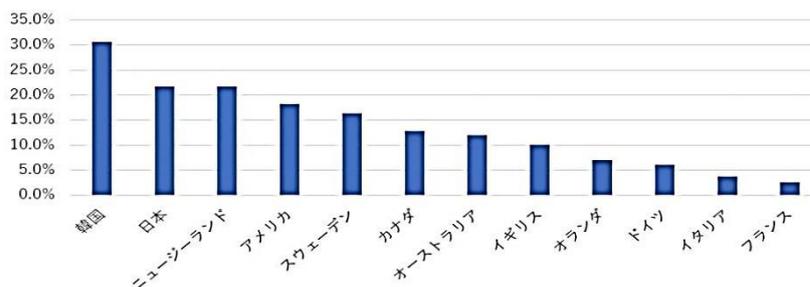
理由は、母子家庭で正社員になると子どもの面倒（送迎・御飯など）が見られないため、非正規雇用としてダブルワーク、トリプルワークで収入を得ようとしています。要するに非正規雇用で得られるお金は、生活保護で得られるお金より少ないということです。

例えば、スウェーデンでは生活保護を使う権利のある人の8割、フランスでは9割が生活保護を使います。しかし、日本では、15~16%の人しか使いません。貧しくなるのに働くのは、勤労の美德であり、人様の御厄介になることを恥だと考える社会の在り方なのだと思います。

○ 歳をとっても働き続ける

下のグラフは65歳以上の高齢者の就業率です。韓国が1位、日本が2位という結果のとおり、勤労の国は年を取っても働き続けなければいけない社会になります。勿論、働きたくて働いているなら良いと思います。しかし、働く理由を調べてみると、圧倒的に経済的理由が1位です。下のグラフでは日本のあと、ニュージーランド、アメリカ、スウェーデン、カナダ、オーストラリア、イギリスというアングロサクソン系の小さな政府の国が並びます。つまり、政府が国民の暮らしを助けてくれない国は、年を取っても嫌でも働き続けなければならないのです。ちなみにスウェーデンだけは65歳から74歳までのデータしかなく、もし75歳以上のデータがあれば、スウェーデンの割合はぐっと下がっているはずですが。

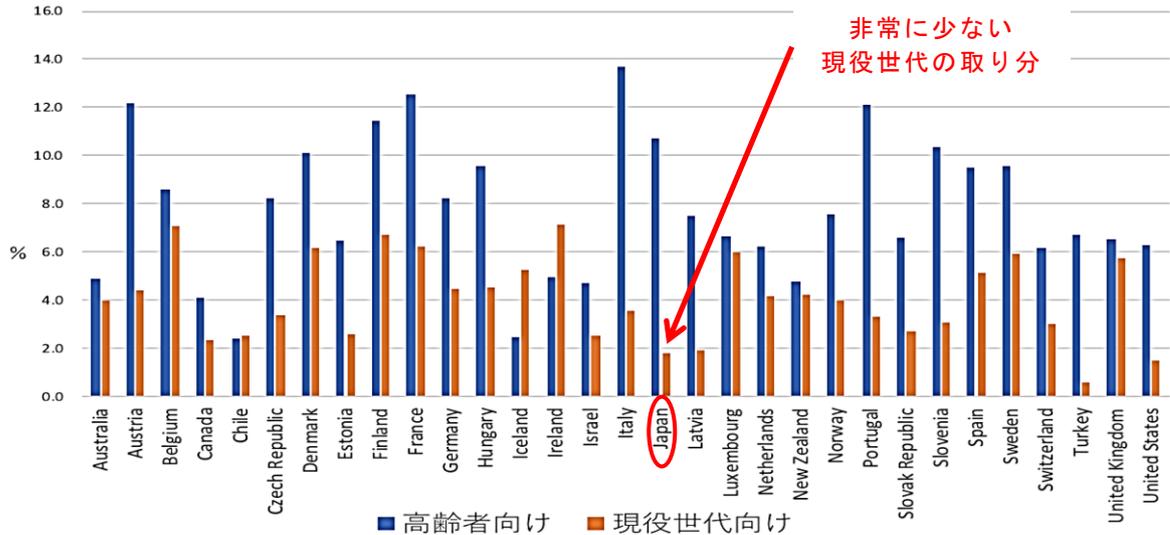
65歳以上の高齢者の就業率



出所：データブック国際労働比較2017より作成。
注：スウェーデンは65歳~74歳のデータ。

○ 子育て、教育、老後、病気、住宅…現役世代は勤労と儉約の「自己責任」

次のグラフは、社会保障のうちお年寄りに対する保障が青い線（長い線）、現役世代に対する保障が赤い線（短い線）で表しています。



OECD stat.より作成。高齢者向けは「高齢」、現役世代向けは「家族」「住宅」「失業」「積極的労働市場政策」。

日本はお年寄りに対する保障に対して、現役世代へは非常に少ないことがお分かりになると思います。つまり現役世代は、政府の助けはなく自己責任で生きていかないといけないのです。例えば、子どもへの学費（幼稚園、保育園、塾、大学）、大きな病気への備え、家の購入、老後の備え（介護、老人ホームなど）は、皆さんが貯金などで対応しているはずですが。自らが勤労・儉約して貯蓄し、自己責任で将来不安に備える社会なのです。

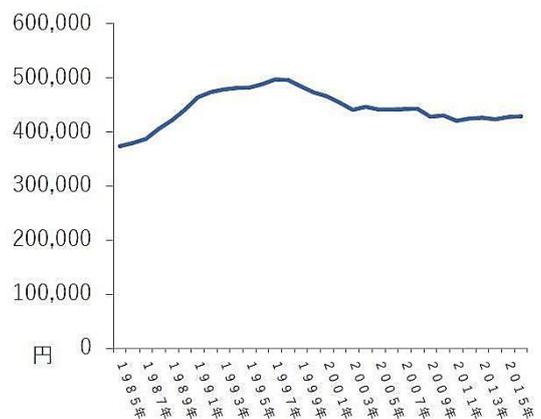
僕、2011年に急性硬膜下血腫という脳内出血で死にかけました。この国は僕の家族を守ってくれないことが分かっていたから、ベッドの中で布団をかぶって泣いていました。医者からは「血が止まるか止まらないかは分からない。もし、血が止まらなかつたら6割の可能性で死に、4割の可能性で後遺症が残る。」と言われました。僕は運良く血が止まり、そして皆さんの前に立っています。運が悪ければ、うちの子どもは受験をしたい、大学に進学したいと言っても「ごめんね、無理だよ。」と言うしかなかったと思います。そういう社会を生きているということです。

慶應の学生にもよく言っています。お前らさ、大学出て年収1000万円、パートナーも良い大学を出て年収1000万円、年収2000万円の世帯とか思ってるだろ。2000万円の収入を前提にして子どもの数を決め、どんな教育を与えるか考え、そして住宅ローンを組んで家を買う。でも人間は簡単に死にかけるとかね。だって俺がそうだったと。あるいは、精神的な病を抱えて仕事に行けなくなるなんて人は大勢いるからね。その瞬間、君たちは、1000万円の年収で2000万円の暮らしを維持しなければいけなくなる。そうすると、子どもに教育を提供できなくなり、せっかく買った家を住宅ローンのために手放さなくてはいけなくなる。こんなことは、簡単に起きる社会だと。貧しい人たちだけではなく、お金を持っている人たちも、運が悪かったら、奈落の底に叩き落とされるような社会だということを覚えておきなさいと学生に言っています。

○ なのに…98年以降、減少を続けた可処分所得

右図は、可処分所得（税引後の所得）を表しています。1997年をピークに所得が落ち続けています。ちなみに、その1997年から2017年の20年間に共稼ぎ世帯は25%も増えています。つまり共稼ぎの時代が変わったのです。専業主婦世帯と比べると数が逆転しています。

しかしこの間、勤労者世帯の収入は13%減になっています。今では世帯収入300万円未満の人たちが全体の33%、世帯収入400万円未満では全体の47%を占める社会になっています。お父さん、お母さんが働きに行くと400万円です。



総務省家計調査年報より作成

ここから税金が引かれ、手元に残る 330～340 万円の世帯収入で、子どもを 2～3 人生んで、大学に行かして、家を買って、老後の備えを出来ますか。東京だったら絶対無理です。広島でも無理だと思います。しかも、そんな人たちが全体の 5 割近くを占める社会なのです。

更に「老後、安心して生きていくのに最低でどれぐらい必要ですか」というアンケート調査で、「340～350 万円の年収と 2000 万円の貯蓄が必要」という結果が出ています。世帯収入 400 万円未満は、老後のギリギリの暮らしができるか分からない程度のレベルということです。

実はこの社会で苦しんでいるのは、一部の人たちではなくて大勢の人たちではないのかという疑問が浮かんできます。

ちなみに、日銀の中に事務局を置いている金融広報中央委員会の調査で、「老後の備えや資産運用のための貯金がありますか。 ※日々の暮らしに必要な貯金の出し入れは除く。」との質問に対し、二人以上の世帯の 3 割、単身世帯の 5 割の人たちが、「貯蓄ゼロ」と答えています。

しかし、子どもを学校に行かせるのにも、老後の備えにも、家を買うのにも、病気をしたときの備えにも貯金がないと生きていけない社会なのに、貯金ができなくなっているのです。ここに大勢の人々の不安の原因があると思います。マクロで見た家計貯蓄率は 2 % ですから、1 年間の収入の 98% は使い、残り 2 % 分しか貯金できない。これが平均的日本人の姿なのです。大勢の人が、貯金が足りないという状況が発生しているのです。

例えば、高級ホテル（ニューオータニ、帝国、オークラ、京王プラザ…）の宿泊客は、6～7 割が外国人だと言われています。皆さん、東京に行ってニューオータニとか帝国とかオークラに泊まろうと思いますか。首を縦に振る人は、殆どいないと思います。だって、一泊で安くとも 3 万円ぐらいします。

でも、ニューヨーク、ロンドン、パリでは 3 万円弱なんて平均レベルのホテルで、高級ホテルでは全くないですね。しかし、私たちにとっては高級ホテルでも外国人から見れば、こんなに良いホテルがこんなに安いのかと言って泊まるわけです。もし、我々が東南アジアに旅行に行けば豪遊できると思います。その感覚で、外国人が日本に来始めているということではないですか。

日本の 1 人当たりの GDP は OECD の中で 18 位です。僕が大学生のときは 2 位でした。OECD ではなく世界全体で見ると、日本の 1 人当たり GDP は 29 位です。途上国の一歩手前のところですよ。それにも関わらず、2020 年オリンピック、2025 年大阪万博などのお祭りをやって、外国人を集めて、インバウンドにより景気が良くなるという成長戦略を本気で言っているとしたら、ものの数年もすると、相当深刻な状況に襲われると思います。

○ 働くことがしんどい社会

勤労し儉約し貯蓄しないと人間らしく生きていけない社会ですが、残念なことにこの社会を生きる人たちは、働くことを楽しんでいません。働くことをしんどいと思っています。

国際社会調査プログラムで、「そう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合の日本における順位は次のとおりです。

- ・「私の仕事は失業の心配がない」 40 位/41 カ国
- ・「私の仕事は収入が多い」 36 位/41 カ国
- ・「仕事は面白い」 39 位/41 カ国
- ・「ストレスを感じる」 3 位/41 カ国
- ・「就労の時間が決められており、勝手に変えられない」 6 位/41 カ国
- ・「家の用事、個人的理由で 1～2 時間仕事を離れられる」 39 位/41 カ国

つまり、失業の不安に怯えながらも収入が十分ではなく、しかも仕事はつまらなくストレスに溢れていて、働く時間すら自分の自由にはならない。家族の用事で 1～2 時間、仕事を離れることすらできないような状況で、大勢の人たちが働いているのです。

働くことが楽しくて仕方がない人たちであれば、働いていない人を見ると、かわいそうと言うと思います。でも働くことを楽しめていない人たちが、働いていない人を見たら、「ふざけるな、怠けるな、サボるな、お前も働け」と思うのではないのでしょうか。ここは、すごく大きな分かれ道だと思います。

安倍政権で、「一億総活躍社会」という言葉が躍りましたが、下手をすると「一億総勤労社会」になってしまいます。引退したいと思っても、年を取っても働かなければならない社会。しかも、その勤労は苦痛に満ち溢れている。果たしてそれでいいのか。どうすれば、働くことを楽しめる社会ができるのか。今の日本では、この解決策として、二つの方法が考えられると思います。

【一つ目の答え】労働に応じた所得を

経済成長させて過去の栄光を取り戻し、労働する環境をもう一回整えて、労働に応じた所得を皆が貰うことにより、貯金できて安心できる状況にすることです。アベノミクスがまさにこれです。ただ、僕が全国で講演している中で、かつてのような経済成長を取り戻せると思っている人は殆どいません。

右グラフの一番左側の高度経済成長期には、毎年9.3%平均で成長していました。それが、オイルショックからバブルの時代には4.3%に減ります。そして、バブル崩壊後は、約1%程度の成長しかしていません。この社会は、毎年9%の所得が増える前提で自己責任の社会をつくっているのに、現実には1%しか増えていません。この状況の中で、自己責任を突きつけられるところに、大勢の人々の不安の源があると思います。

ただ、高度成長期とまでは言いませんが、4%ぐらいの成長でさえも無理だと思います。例えば潜在GDP成長率（中長期的な成長率）を、日銀や内閣府やシンクタンクが試算した結果を見ても、0%代後半から1%程度の成長です。ちなみに、これはアメリカやEU加盟国の半分程度の成長率です。これが日本経済の体力ということです。

アベノミクスは歴史的な実験であり、あれ以上の経済政策は無理だと思います。その政策を行い、オリンピック需要が重なり、おまけにアメリカは100カ月以上の好景気が続くという好状況で、安倍首相の5年間の平均実質成長率は1.3%という現実があります。つまり、バブル崩壊後の成長率と大差がありません。しかも、円安により日本の経済が活気づいて名目GDPは増えていますが、安倍政権が誕生した2012年から2017年にかけてドル換算したGDPでは、6.2兆ドルから4.9兆ドルにまで減っています。1人当たりGDPの順位は、2012年に11位でしたが、18位にまで下がっています。この18位も最近ちょっと円高になって順位が上がったのです。この1年前は20位でした。

安倍政権の5年間で勤労者世帯の収入は3%増えました。しかし、1997年のピーク時から13%減っている中で、3%しか上がっていないとも言えます。ですが、それでも良いではないですか。増えたことは事実だから。

恐らくあり得ないと思いますが、これから毎年1%ずつ収入が増えていくと仮定すると、今から10年後の2028年に、31年前の1997年の年収に戻ることができるということです。

日本の経済が駄目だとか言いたいのではありませんし、皆さんが一生懸命頑張っておられることは分かります。ただ、成長に頼って、収入を増やして、貯金して、自己責任で生きていくという社会のあり方、かつての栄光を取り戻すという選択肢はあり得ないと思います。

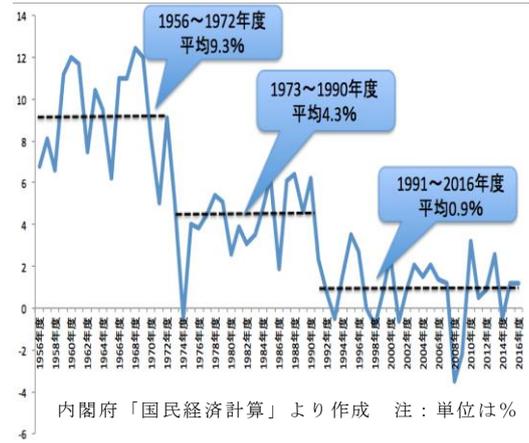
【二つ目の答え】格差是正・反貧困

この発想の方が非常に多いと思いますが、「中間層もお金持ちも自分で生きていけるから、困っている人だけは何とかしてあげよう」という世界です。つまり、格差是正、あるいは反貧困、弱者救済など困っている人を助けようという政治（左派とリベラル）が出てきます。

ここでまた、「置き去りにされた人々」という言葉を思い出してください。内閣府の調査で、「皆さんの生活水準は上流、中流、下流のどこですか」との質問に対し、「下流、つまり貧乏」と答えた人の割合はたったの5%です。そして、92.4%の人たちが、「中流」と答えています。先程申し上げましたが、世帯収入300万円の人たちは全体の33%を占めています。手取り230~240万円の年収で将来安心という人は、殆どいないでしょう。相対的貧困率は15.6%ですから、少なくとも15.6%は貧しい人がいるはずです。しかし、この社会では5%しか自分が貧乏だと認めないのに、左派やリベラルがその5%の人間に向かって、良いこと言っても選挙に勝つことはあり得ないと思います。

実際にデータでは、「所得はもっと公平にされるべき」との質問に対し「イエス」と答えた人の割合は58カ国中39位（ワールド・バリュー・サーベイ）、「格差の是正は政府の責任」との質問に対し「イエス」と答えた人の割合は33カ国中28位（国際社会調査プログラム）です。

格差を小さくするためには、貧しい人にお金をあげて底上げさせる方法と、お金持ちに税金をかけてお金持ちの収入を減らす二つの方法しかありません。ですが、日本が貧しい人にお金をあげて格差を小さくする力は調査対象の21カ国中ビリから3番目、お金持ちに税をかけて格差を



小さくする力はビリです。

格差に関心や他者の痛みを自分の痛みと感じる国であれば、こんな財政をつくりません。明らかに、日本社会の大勢の人たちは、格差に関心を失い始めています。

朝から晩まで働き、爪に火を灯すような生活をして、飲みたいもの、着たいもの、食べたいものを我慢して、ときには結婚を諦め、ときには出産を諦めて、歯を食いしばって頑張っている人がこの社会には大勢います。その人たちに困った人を助けましようと言ったところで、どの様な印象を与えるのでしょうか。先程の働くのがしんどい人が働かない人を見たらという質問と同じです。「俺だって歯を食いしばって頑張っている。何で俺たちを助けてくれないのだ。あいつらだけ助けるのは不公平。自助努力・自己責任。本当は働けるのではないか。」と言うと思います。

このことを確信したのが、①小田原市生活保護ジャンパー問題と②相模原事件です。

① 小田原市の生活保護担当課の職員が、「保護なめんな、不正受給は人間のくず」と書かれたジャンパーを皆で作って、そのジャンパーを着て生活保護利用者宅を10年に渡って訪問していた問題です。(2007年に小田原市で生活保護を打ち切られた男性がカッターナイフで市職員を切り付けるという事件をきっかけにジャンパーを作成)

生活保護の不正受給は金額で0.5%、件数で2.7%しかいません。殆どが正当な利用者であり、その人たちの家に「保護なめんな、不正受給は人間のくず」と書いたジャンパーを着ていくのです。僕たちの常識では人権侵害です。実は僕は小田原市民で、市長に頼まれて検討会議の座長を引き受けています。全国から寄せられた1999件のメッセージの内訳ですが、小田原市の職員に対する批判の声(人権侵害、ふざけるな、反省しろ)が全体の53%、励ましの声(よくやった、もっとやれ)が45%でした。ここで確信をもちました。

「老後が不安ですか」との質問に対し「不安」との回答が85%、「暮らしはこれから未来に向かって良くなりますか」との質問に対し「良くなる」との回答はたったの9%です。つまり、大勢の人たちがしんどい思いをしており、それでも自分は中間層の下の方でギリギリ踏ん張っていると信じたい。そんな人が大勢いる社会で、困った人を助けようと言った瞬間にバッシングが始まるわけです。

② 相模原事件は、27人の重軽傷、障害者が19人惨殺された戦後最悪の事件の一つです。

仕事を奪われ、失業し、生活保護利用者になり、生活保護を打ち切られ、仕事が定着せず、とうとう薬物中毒になった場合、社会的弱者と言いますが、これが犯人の姿です。その社会的弱者がこの社会の中でも更に弱い障害者をターゲットにし、しかも一人一人話せるかどうかを聞いてまわり、話せることのできなかつた知的障害者のみを対象にして19人惨殺しました。

左派やりベラルは、強い者(お金持ち)と、弱い者(貧しい者)に分け、強い人たちはほっといて、貧しい人を助けようという議論をしますが、この図式が当てはまっています。大勢の人がしんどい思いをしている弱者という社会で、弱者が更なる弱者を見つけ出して批判し、罵り、叩き、ときには殺す状況の中で、困った人を助けようという言葉が選択肢になり得ない現実から目をそらす限り、左派とリベラルは選挙で勝つことはないと思います。

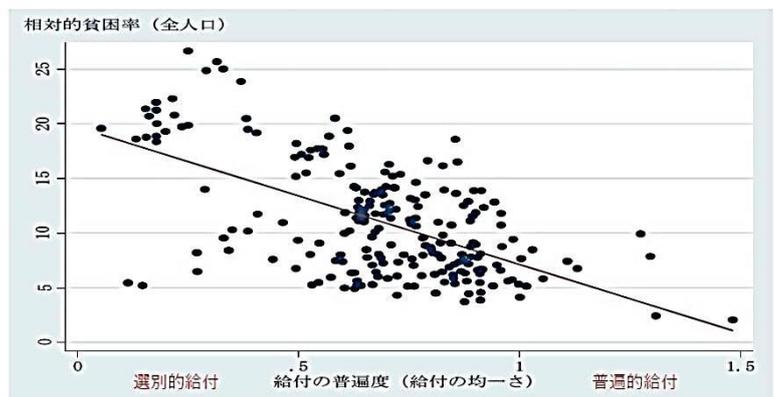
○ 弱者への善意が格差の原因？

困った人にお金をあげれば格差は小さくなるというのが一般的な常識です。しかし、右図の横軸(X軸)を見て下さい。左側の「選別的給付(貧しい人にだけお金を給付)」の国は統計的に貧困率が高くなります。

一方で右側の「普遍的給付(昔の民主党の子ども手当のように所得制限をつけずに皆にお金を給付)」の国は統計的に貧困率は低くなります。

これは再分配の罫と呼ばれる現象です。困っている人や貧しい人を助

けようすると、中間層とお金持ちは負担者になってしまうのです。貰えないのに取られる人たちは、租税抵抗を起こして納税を嫌がります。そうすると、税が取れない国では、貧しい人にお金を給付してもお金が足りないわけだから、貧困率が下がらないのです。あるいは、貧しい人を批判し、叩き、罵る方が大勢の人にとって得になります。精神的に自分は貰えないのに貰っている人がいるのは不愉快ですし、彼らの取り分を削れば自分の負担も軽くなるわけですから。もしか



井手・古市・宮崎「分断社会を終わらせる」筑摩書房、より。

すると弱者への善意や再分配が格差を生む原因になっている可能性を示しているのです。あくまで可能性の問題です。

○ 代表してもらえない人たちの怒り

お伝えしたいのは「置き去りにされた人たちの怒り」です。しんどいのに耳を傾けてもらえない、民主主義、政党政治があるのに代表してもらえてないと感じる人たちの怒りです。

アメリカのティーパーティー運動（保守派市民による政治運動）をしている人たちが、最後にトランプ支持に回りました。もし、最後に支持しなかったらトランプは負けています。A.R.ホックシールドという人が、アメリカでもベストセラーになった非常に優れた研究の中で、ティーパーティー運動の人たちの気持ち（メンタリティー）を次のとおり見事に分析しています。

- ・政府は行いの良い市民から金を奪い、行いの悪い市民に提供している。
- ・行列に並ぶ自分の目の前に見知らぬ人が割り込んでくる。自分たちはルールを守っている。だがその人たちは守らない。
- ・彼らはマイノリティ（少数派）優遇措置や就職支援、生活保護、無料の食事などを通じて、人々の心の中に密かな怒りの感情をつくり出す。
- ・女性、移民、難民、公共労働者（公務員）、一体こうした優遇はどこまで続くのか

要するに、「俺たちの方を見てくれ、何であいつらだけ」と言っているのです。今日皆さんにお話した現在の日本の状況、あるいは明治期の大勢の人たちの気持ちとどこが違うのでしょうか。代表されない人間の怒りは、同じようなものに見えます。

そして、トランプが大統領選挙に当選した日に「忘れ去られた男性、そして忘れ去られた女性、あなたたちは、もう二度と忘れ去られることはないだろう」とツイートしています。ポピュリズムとは、代表してもらえない人たちを説得する運動だということです。

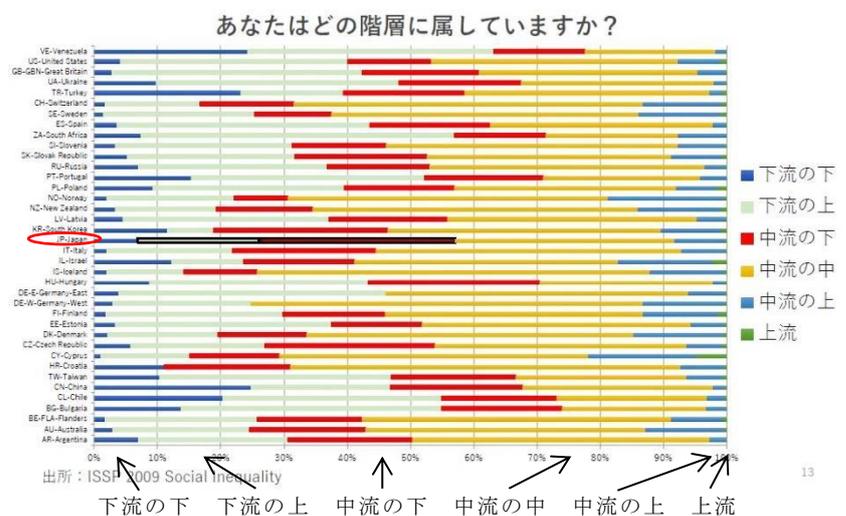
日本の保守やリベラル、左派などは、この人たちを救い取れていないから、支持なし層と支持政党なしの人たちが大勢いるのです。

○ 38カ国中「中の下」1位、「下の上」29位—あなたはどの階層に属していますか？—

右図は色々な国々に「あなたはどの所得階層にいますか」との質問結果です。真ん中のちょっと太く濃くなっている部分が日本です。そして、「中の下」と答えた人の日本の割合は38カ国中1位です。ちなみに、その左側の「下の上」と答えた人は38カ国中29位です。つまり、先程申し上げたように「中の下」だと信じたい人たちが大勢いる社会なのです。この人たちを絡め取らずに、そこから左側の貧困層を助けようと言っている限り、日本のリベラルは壊滅すると思います。

ちなみに、この真ん中の部分（中の下）が、左側の貧しい人たち（下の上）と連帯すれば、過半数を取れます。あるいは、「中の下」ではなくて、右側の「中の中」まで説得できれば、圧倒的多数を占めることができます。ところが、この「中の下」が右側のお金持ちと連帯してしまえば、圧倒的な多数を占めて貧しい人たちを叩くような社会ができあがります。ですから、この「中の下」の人たちを右側と連帯させた方がいいのか、左側と連帯させた方がいいのかを考えるときに来ているのではないのでしょうか。

僕は自分の立場をリベラルだと思っていますので、低所得層の暮らし向きを少しでも良くするため、「中の下」の人たちを左側と連帯させ、中低所得層の新しい同盟関係をつくりたいと思っています。ですから、成長でもない、格差是正、反貧困でもない第三の道を皆さんに御提案したいと思っています。



○ 第三の道「頼り合える社会」

右図に貧しい A さん(年収 200 万円), 普通の B さん(〃 600 万円), お金持ちの C さん(〃 1000 万円)がいます。A さんと B さんの格差は 3 倍, A さんと C さんの格差は 5 倍です。

貧乏な A さんにもお金持ちの C さんにも一律で国の租税負担率 25% 掛けてみます。そうすると A : 150 万円, B : 450 万円, C : 750 万円の手取りになります。税金は 50 万円, 150 万円, 250 万円の全部で 450 万円です。

この税金をお金ではなくサービスとして A さん, B さん, C さんのそれぞれに 150 万円ずつ給付します。そうすると, 最終的な生活水準は, A : 300 万円, B : 600 万円, C : 900 万円になります。A と B の格差は 3 倍⇒2 倍, A と C の格差は 5 倍⇒3 倍に縮小します。

まず, 所得税なのか消費税なのかですが, 所得税であれ消費税であれ格差が小さくなる事実には変わりはありません。

次に A : B : C = 1 : 1 : 1 の構成ですが, 実際は C がもっと少なく, A がたくさんいるというバランスの問題があります。現実には A : B : C = 3 : 5 : 2 の比率ですので, この比率で計算すると, A と B の格差 3 倍⇒2.3 倍, A と C の格差 5 倍⇒3.1 倍になり, 格差が小さくなる事実には変わりはありません。

さて, この第三の道はどういう社会かという, 貧しい A さんも痛みを分かち合い, お金持ちの C さんも喜びを分かち合う社会です。この社会では, A さんだけではなく B さん・C さんも受益者であるため, B さん・C さんが A さんをバッシングする理由を失います。

また, 所得制限なく全員への平等な配分は, 従来所得制限の審査に必要な膨大な人的コストを節減でき, 行政を極めて効率化することになるため, 行政をバッシングする理由も失います。

そして, 自己責任と言ってきましたが, 痛みも喜びを分かち合いながら, みんなが助け合うモデルになります。従って, 新自由主義的なメッセージを無効化することができる社会なのです。

小泉首相の(聖域なき構造改革を代表とする)新自由主義に皆さん怒り, 左派やりべらるは新自由主義を批判してきましたが, その批判は間違っていると思います。なぜならば, 新自由主義的なものを支持した国民がいる以上は民意だからです。自己責任の社会は, 所得が増えないと将来安心できません。この財政赤字の状況で, これ以上財政を大きくできないと分かっている人々は, 財政を小さくすれば成長するという説明を受け入れるしかなかったのです。それは, 新自由主義が正しいか間違っているかの問題ではなく, 国民が肯定する状況があることが問題なのです。

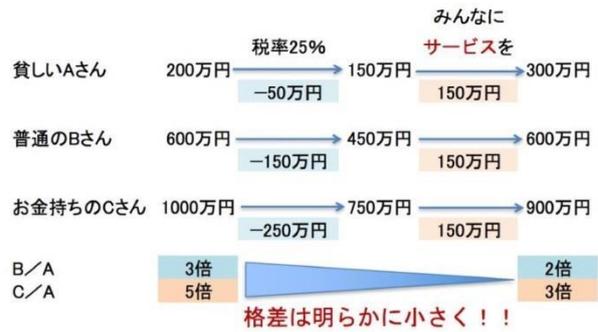
新自由主義的な言説や物言いを機能しない状況をつくるのが本当の新自由主義批判だと思います。

この第三の道では, A さんは 50 万円の税金に対し 150 万円の給付, C さんは 250 万円の税金に対し 150 万円の給付ですから, 当然格差は小さくなります。消費税は逆進性があるから駄目だと左派が言い続けてきましたが, 逆進性に関わらず給付すれば格差は小さくなるのです。

C さんが反対したとしても, A+B : C = 2 : 1 の民主主義の多数決原理と言いたくなりますが, 金持ちは権力を握っているから C さんは無視できないと言う人がいるかもしれません。

でも, サービスは目に見えないので, 損をしているかどうかなど誰にも分かりません。そこが秘訣なのです。C さんは 150 万円のサービスを貰っていますが, 150 万円分貰ったことに気付くかもしれません。例えばお子さんが幼稚園や保育園から帰ってきたときに今日は 8,000 円分のサービスだ, 病院に行って聴診器当てられて 500 円分のサービスだとか分かりますか?

例えば, 人生の中で大きくお金のかかる時期(大きな病気, 失業, 老後の備え, 子どもを大学進学など)に備えるため, 損すると分かっているけども保険に入ります。財政もそういうものかと言いたいのです。一生涯で見たら損するかもしれませんが, 大学の授業料を安くする, 介護の自己負担を軽くする, 病院の自己負担, 幼稚園・保育園の負担も軽くするのです。しかし, 例え自分が失業しても, 病気になっても, 怪我をしても, 120 歳まで生きて, 子どもを 10 人つくっても, 安心して生きていける社会になるのなら, 生涯で見ても多少損しても良いのではないかということです。そういう社会を目指すためには, どれだけの増税が必要かという話になります。



新自由主義 (=弱者・行政批判、自己責任) を無効化する

○ 税と貯蓄は同じコインの裏表

例えば、この社会の人は、幼稚園・保育園に行かすのに 8000 億円、子どもを大学に行かすのに 3 兆円、病院に行つて払う医療費（3 割負担あるいは 1 割負担）が 4.8 兆円、介護で 8000 億円、障害者福祉で数百億円を 1 年間に負担しています。

分かり易く消費税で言いますと、もし 3.6% の増税ができれば、1 年間で発生しているこの皆さんの自己負担が解消されます。

しかし、上記の費用では無料にはできません。例えば病院を無料にしたら皆が診療に行くため、医者、薬、病院の建物が足りなくなり、更にお金が必要になります。

安倍首相が、消費増税の 2% 分の使い道を変更して、幼稚園・保育園の無償化に使うとおっしゃいましたが、僕が言ってきた 2% 組み替え論と同じです。幼稚園・保育園の無償化に 1.7 兆円のお金が必要と言っているのですが、8000 億円が 1.7 兆ということは大ざっぱにはほぼ倍増の費用が必要ということです。すると消費税 7.2% 分の増税が可能ならば、様々な将来不安に備えられる社会がやってくることになります。

もし、更にプラス 3.9% の消費税を増税できれば、毎年の財政赤字を無くすことができます。つまり消費税が 8% ⇒ 19%（11% の増税）になるということです。普通に考えて消費税 11% の増税というと大増税です。しかし増税により消費税を 19% にしたとしても、ヨーロッパの中で平均的な国民負担率であるドイツの負担に届きません。つまり、それだけ日本の税金が安いということです。ですから、大増税してもヨーロッパの平均以下だから負担はまだ軽い方ではないでしょうか。私たちは、貯蓄を試算、税を取られるものと考えます。英語では税を取られるという言葉ではなく、払うもの（pay tax）なのです。

税と貯蓄は同じコインの裏表です。なぜならば、皆さんが貯金するのは、将来のサービスのニーズに備えるためではないですか。このお金は銀行に貯金して、必要なとき（子どもの大学進学、家を買う、老後など）に下ろして使います。普段は使わないお金が銀行にあるだけです。それを税を使ってこのお金を政府に持つてくることにより、政府の中に社会的な蓄えができ、政府が医療や教育や介護や子育てのためにお金を使うのです。自己責任で、勤労し、節約し、貯蓄していく社会モデルを続けていくのか、税で痛みを分かち合いながら社会に蓄えをつくり、皆が安心して生きていける社会をつくるのかのどちらなのかということです。

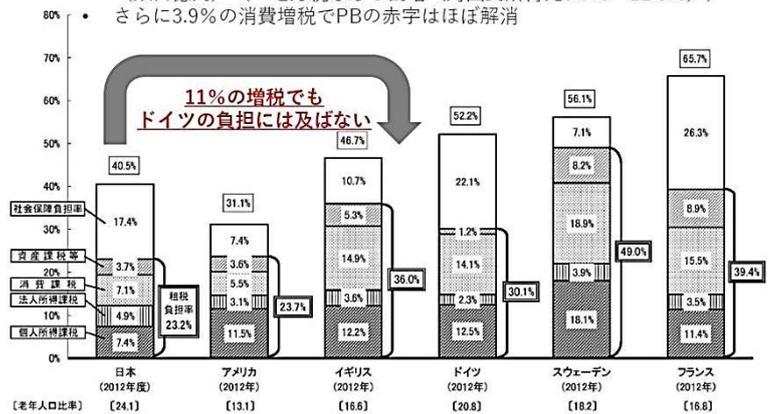
増税したら景気が悪くなると思われるかもしれませんが、二つ言いたいことがあります。

一つ目はまず、アベノミクスで実現した程度の成長率であれば、簡単に実現すると思います。なぜならば、人間は自分が何歳で死ぬか知らず貯金をするため過増貯蓄、反対に言えば過少消費になっています。更に 90~100 歳まで生きた場合、自分の子どもは 60~70 歳ということになり、このお金が相続されても使わずに取っておきますので、景気が良くなる訳ないのです。これを政府側に移し替えて、毎年使うとすれば、医療、介護、教育の現場で次々に雇用を生んでいきます。しかも、自分の手元に残るお金は全て使っても構わず、貯蓄ゼロでも不安ゼロの社会が作れるのです。これが税の本当の意味です。

もう一つは景気の悪化について、2014 年に消費税を上げたときに消費が落ち、マイナス 0.6% の成長になりましたが、前年度の 2013 年はプラス 2.6% の成長でした。これは突出して高い成長率ですが、2014 年度の消費が 2013 年に前倒ししたからであり、足して 2 で割れば平年と変わりません。また 2014 年 4 月以降消費は落ち込みましたが、2014 年の後半には持ち直し 2015 年になるかならないかの頃には 2014 年 4 月段階の消費に戻っています。1 年間消費が停滞するだけです。その後 2015 年の夏ぐらいから消費が落ちてしまいましたが、上海バブルの崩壊で消費が落ち込んだためで、消費税の影響にされたらたまりません。

ですから、税については様々な誤解があると思います。税を上げた直後、景気が良くなるとは言いませんが、落ち込んだ消費はすぐに持ち直します。加えて、政府が取って使うことを繰り返していけば、必ず景気は刺激されるのです。

- ・ 消費税 3.6% の増税・・・幼稚園・保育園（8000 億円）、大学授業料（3 兆円）、医療費（4.8 兆円）、介護（8000 億円）、障がい者福祉（数百億円）（→ 地方税なら 3 割増（対国民所得比 9.7% → 12.5%））
- ・ さらに 3.9% の消費増税で PB の赤字はほぼ解消



○ まず富裕層から？

まずは、金持ちから課税しないと駄目だという人は大勢いらっしゃいます。半分賛成します。

国際調査で「中間層の税負担は重いですか」との質問に対し、「重すぎる」又は「重い」と答えた日本人の割合は、税金が重いことで有名な北欧よりも多いのです。しかし、「お金持ちや貧しい人の税は」との質問に対し、「軽すぎる」と答えた人も北欧よりも多いのです。

日本は92%の人が中間層と答える社会ということをお出しください。つまり「俺の税負担は重いが、俺以外のやつは軽い。」というメンタリティーなのです。ですから、「金持ちに税を掛ける。」は半分賛成します。同時に「貧しい奴もちゃんと払え。」と言っているのですから、消費税を中心に貧しい人にも負担をお願いし、同時にお金持ちや企業の皆さんにも応分の負担をお願いしていくというのが正しいやり方ではないでしょうか。

消費税は駄目だという議論がありますが、消費税1%で2.8兆円の税金が入ってきます。もし、左派の人が言うように給与所得で1237万円以上の人たちの所得税率を、例えば1%上げたとしても1400億円の税金しか入ってきません。つまり、消費税1%分の税収は、金持ちの所得税率を20%上げることに等しいのです。こんなことやったら株価が大暴落して、パニックになると思います。僕は、消費税1%ではなく11%の増税を提案しているのです。所得税率20%の11倍ですから、所得税率220%になります。あり得ないです。

また、法人税1%の増税で4000~5000億円、金融資産課税5%の増税で2000~3000億円の税収にしかなりません。勿論これらの増税を議論して良いでしょう。少なくとも消費税を軸として、一部の富裕層にも応分の負担をお願いする組み合わせ以外にあり得ないと考えられます。

ただ、お金持ちや企業に課税するときに、「あいつら、ずるい。貯め込んでいる。」などと嫉妬と憎悪で負担を押し付けるのではなく、痛みを分かち合うという発想が大事だと思います。内部留保が何かも分からずに内部留保への課税など平気で言う社会になっています。

例えば、消費税は貧しい人も払っているのですから、お金持ちの皆さんやアベノミクスにより株で儲かった皆さんにも応分の負担をお願いすれば良いのです。幼稚園・保育園、大学など人間に投資をして欲しいのです。「労働者の質を必ず高めていきますから、企業の皆さんへ応分の負担をお願いします。」と言えば良いのではないですか。これが、本来の公正さだと思います。

○ 政府は信じられない？

政府は信じられない、安倍首相は増税して軍事費に使うから駄目だということと言う人は多いです。軍事費が高すぎると言うから、その人に今年度の防衛予算がいくらかと聞くのですが、答えられる人は殆どいません。分からないのに高いと言うのは、どういうことかと思えます。

今日は増税する代わりにこんな社会がやってきますという説明をしています。現在の社会は、成長にぶら下がり大勢の人が不安を感じています。そして、更に生き辛く貧しい社会になっていくかもしれません。子どもたちにそんな社会を残していくような無責任な真似をしていい筈がありません。政府を信じられないから増税が嫌だという人には、増税しないことでどんなに良い社会がやってくるのかを説明して欲しいのです。リフレ派と呼ばれる人や左派の中には、もっと金をばら撒けと言う人がいますが、単に政府がお金をばら撒いたら成長するというのは幻想や願望でしかありません。本当に人々の暮らしや生活を保障するために議論する時代が来ているのです。

オランダ経済政策分析局という政府機関があり、法律により政府が恣意的に扱えないようになっていて、各政党のマニフェストを分析しています。例えば、「あの政党の言うようにやったら、これぐらい税率が上がる。あの人がだけ得する。このぐらい経済が成長して、このぐらい借金が膨らむ。」など目に見えるようにデータを示してくれます。そのため、各政党は真面目に実現可能なマニフェストしか作りません。そして国民は、どの政党に投票すると自分が得するかが分かりますから、選挙に行くようになります。投票率は日本より20%以上高いです。そして、何よりも与党(選挙に勝った政党)は、必死になってマニフェストの中身を実現しようとします。そうしないと、次の選挙でたたき落とされるからです。

オランダの真似をしようと言いたいのではなく、彼らは信頼できない政府や政治が、自分の信頼に足るような行動を取るような仕組みを作ったということです。何故、我々は信頼できないから嫌だという前に、政府を信頼できるようになるための仕組みづくりに知恵を使おうとしないのでしょうか。そんなもの敗北主義です。ここを変えていくことは、公務員であれ組合であれ、最大の課題でもあると思います。できない理由を説明するのではなく、どうすればできるかを考える時代に変えていかなければいけないのではないのでしょうか。

○ 地方税でも新しい動きが

地方税の動きを見て最近感動しています。野田聖子さんの肝いりで、総務省『自治体戦略 2040 構想研究会』が立ち上がりました。その第一次報告書の中に「国、地方を通じた国民負担に関わる合意形成が必要」と書き込まれていました。つまり総務省の報告書の中に、地方税の増税が書き込まれているのです。この方針は貫かれると思います。

全国知事会も同じく二つの研究会を立ち上げました。一つ目の『新しい地方税源と地方税制を考える研究会』では、観光税、スマホ税、自転車税の創設を訴えています。新しい税を作る議論をしています。もう一つの『地方分権に関する研究会』でも、地方税の充実を図ることが書き込まれました。

そして、全国市長会『ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会』では、5月18日に出た報告書の中に共同地域社会税という新しい税が提案されました。例えば今ある住民税のような税金を、全自治体で一斉に一律超過課税で増税しようということなのです。そして、そのお金を地域コミュニティーの再生のために使っていこうという提案がなされたのです。

地方の首長や総務省の人たちが、地方税を自ら上げるため汗をかくことを公然と議論する時代がやってくると思ったことがありますか。時代は変わっています。安倍首相御自身が増税し、それを生活保障に使うと言って選挙で圧勝された。民進党だって、消費増税を訴えた前原誠司さんが代表戦に勝ったのです。そして、地方やどこを見ても増税論議を堂々とやっているのです。

落ちを付けるようですが、実はこの四つの研究会全部で委員をしているのが僕なんです(笑)。

僕は民進党を支えて勝つという政治闘争には負けた立場ですが、政治の場で堂々と増税を語り合うような時代を引き寄せた自負はあります。お金を取る代わりにきちんと使うという単純な受益と負担の関係は、幻想ではなく現実これから重要なトピックスになっていくと思っています。

創価学会系の「潮」という雑誌の6月号…かで、田原総一郎さんと対談しました。最後に田原さんから「井手さんさ、何であんた、そんなに自信満々で確信もって語れるの。」と言われてしまい、心がちょっと痛みました(苦笑)。僕は実は歴史家なのですが、歴史家から見ると今日申し上げたことは歴史の必然としか思えないため、確信をもって語るのです。

○ 危機の時代にあらわれる「共(とも)」

危機の時代には、必ず「共」の考え方が前面に出てきます。生存・生活の危機に直面する人たちは、助け合い支え合わないと生きていけなくなるからです。日本では、縄文時代の末期、平安時代の終わりから鎌倉時代、そして江戸の中後期の3回、人口減少期がやってきました。そして今は4回目です。この3回の人口減少期、危機の時代には、必ず共の関係が前面に表れています。

例えば、縄文時代では寒冷化により平均寿命が30歳になってしまいます。その中では、お年寄りや障害をもった人なども含めて誰もが公平に平等に扱われます。何故かというとならぬ重要な戦力であり、彼らの助けがないと生きていけないからです。

平安時代までの農村では集落がなく、それぞれの農家は自立し独立して農業をやっていました。それがみんな一つの場所に集まり、今の農村のようなコミュニティーをつくり、ともに生活するようになります。「惣村」と言いますが、この助け合いの仕組みが生まれるのも平安末期から鎌倉時代の時期です。そうしないと生きていけないからです。

そして江戸時代ですが、次から次に飢饉が起きて人口減少の危機に直面したときに、社倉と呼ばれる倉を造り、皆でそこにお米のもみを蓄える「備荒貯蓄」ができました。危機が訪れたときに皆で助け合うという仕組みが全国的に普及していくのもこの頃です。必ず危機に直面すると人間は助け合うのです。

スウェーデンとアメリカは正反対の国だと考えられがちですが…

1928年のスウェーデンは失業率が25%を越え、出生率が2.08を割り込む危機の時代でした。ペール・アルビン・ハンソンという若手の政治家が、歴史的な国民の家と呼ばれる講演で、「家の基礎は共同と連帯だ・・・階級社会スウェーデンは、いつか国民の家スウェーデンに取って代わられなくてはならない。」と言って、社会民主主義の礎がつくられるのです。家族のように助け合おうというわけです。

実は社会保障という言葉をつくり出すのはアメリカ人です。1935年に社会保障法ができて、1938年にルーズベルトの演説の中で、「真に国家の、社会の保障となり得るためには、その保護を必要としているすべての人たちを包摂しなければならない。」と言っていきます。

○ 「公・共・私のベストミックス」の時代

危機の時代とは、ごく少数の人が困難に陥る時代ではなく、大勢の人たちがしんどい思いをする時代になるのです。だからこそ、困っている人を助けるのではなく、全ての国民、全ての人々、この地域に住む皆を助けるというロジックが必ず出てきます。だから僕は、民進党のマニフェストのときにも「オール・フォー・オール」という言葉をつくったのです。それは、歴史に何かを学ぼうとする者ならば気付くことだと思っています。そして、全国の過疎地域や中山間地域など色々なところを見に行き、確信をもって気付いたことがあります。官対民、公対私といった対立の時代は終わり、共同・協調の時代がやってくるということです。

今日は、皆さんに財政改革の提案をしているのですが、大きな意味で言うと社会変革、つまりソーシャルリフォームの一部なのです。行政改革、規制緩和、財政構造改革と改革ばかり連呼してきた時代ですが、これからは社会自体が変革の対象になっていくと思います。しかも、国家が変えるのではなく人々を変えていくのです。その中のごく一部が、今日申し上げた財政改革です。医療、教育、介護、子育てなど様々なベーシックなサービスをきちんと政府で保障していきましょうという大きな物語のごく一部にしか過ぎません。

そして、公の領域だけではなく共の領域での再生が全国で起き始めています。自治会、町内会、民生委員、NPO、地域協議会、JA、社協、ソーシャルワーカー、そして余所者など様々な人々が地域に流れ込みながら、本来行政がやるような仕事をどんどん代替して行っています。例えば、民生委員が行っているサロン事業や、地域包括ケアなんて言いながら地域コミュニティーが福祉を代替しているようなことが全国で起きているのではないですか。今のままだと、福祉の丸投げや行政の仕事の押し付けになってしまうところを、全国市長会の呼びかけもあり、例えば共同地域社会税を取って、その地域づくり、コミュニティーづくり、まちづくりのために若い人をどんどん雇用していこうという議論が始まっています。単にお金儲けをするだけではないのです。

佐賀県多久市では、見守り介護といって介護の仕事を民間企業が引き取っています。他にも第一生命、セブンイレブン、日本郵政などが顧客獲得の一部といった側面もあり、ついでお年寄りの見守り介護をしているのです。

労働組合も成長の果実を分捕るにも、もう果実がない時代になるかもしれません。企業の中にいけば良いという時代ではなく、地域協議会のように組合が地域に出ていく時代がやってきているわけです。例えば、A組合はB組合やJAと一緒に活動しないとかが現実起きていますが、JAや生協と組合が連帯しながら地域興し、まちづくりに参加するような時代がやってくるかもしれません。そういった、公・共・私のベストミックスにより、その地域にある生存や生活のニーズをあの手この手の総力戦で満たすような時代、官と民が対立するのではなく、公・共・私が入り混じりながら協同していくような時代、そしてどんな地域に住んでも、ベーシックなサービスだけはきちんと政府が保障していく時代がやってくるのではないのかと考えています。命の保障、暮らしの保障、そしてその先にはより良い生の保障があると思います。もし、自分の収入が250万円、パートナーの収入が200万円、二人足して450万円しかなくても、子どもを育て、介護を行うのにお金が掛からない、病気をしてもそんなに心配する程の経費が掛からない社会に変わっていけば、十分生きていけます。今のように、無理して東京に行く必要もないと思います。

自分の子どもを大富豪にしようとはまでは思っていないと思いますが、皆さんが子どもを受験させ、良い大学に入れ、東京に行かせるのは、人並みかそれよりも少し良い暮らしを未来に向かって出来るように地ならしだけはしてあげたいと思っているのではないですか。だったら、みんな痛みを分かち合いながら暮らしを支えれば、子どもを無理に受験させ、良い大学に行かせ、東京に行かせたりする必要もなくなります。しかも働く人たちだって、こんなにもがき苦しむ必要はなく、本当に働きたいところでやりたい仕事を、やりたい地域や場所でやれるような時代がやってくるのではないですか。そうすると、人々は、生活を支えられて楽しく働き、様々な挑戦を試みる活力のある社会に変わっていくと思います。そういう社会を目指していきたいというのが、皆さんへの提案です。

○ 「頼り合える社会」～「弱者を助ける」から「弱者を生まない」へ～

勤労、儉約、自己責任の社会を終わらせましょう。人間を助けることは良いことですが、助けられる人間の心に屈辱が刻み込まれることを忘れてはいけません。

次のグラフは、左側の紫の線（長い線）は生活保護利用者の自殺率、赤い線（短い線）は生活保護を利用していない一般の人たちの自殺率は表しています。人間を助けることが良いことなら、生活保護利用者はなぜ死ぬのでしょうか。

秋田や山形などの東北地方では、「人様の御厄介になるのは申し訳ない」と言って命を絶つお年寄りがたくさんいます。

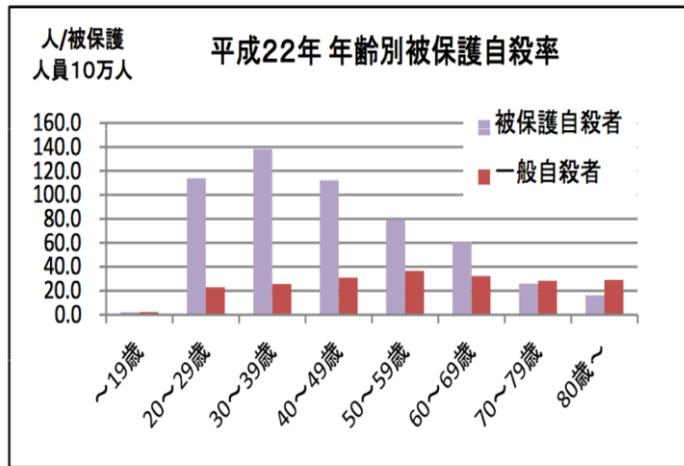
先程も申し上げましたが、日本では15～16%の人しか生活保護という権利を「恥ずかしい、申し訳ないから」と言って使いません。この屈辱が刻み込まれる領域を最小化する社会を提案したいのです。この社会には、運が悪いというそれだけの理由でたくさんの落とし穴に落ち、屈辱を感じながら人に助けられます。これが現在の社会の姿であり、左派やリベラルの願っている社会の姿です。しかし、僕にはそれが正しい社会とは思えません。この落とし穴を塞ぐことによって、運が良くても悪くても誰もが安心して堂々と生きていける社会をつくるのが、人間の知恵の使い方ではないかと思います。

もし、医療の無償化が実現できたとしたら皆が病院に行き、生活保護の4割以上を占めている医療補助が消えます。医療費の無償化は無理との意見がありますが、イギリスとカナダでは医療費の無償化が出来て、僕たちには出来ないのでしょうか。もし教育、介護の自己負担を軽くすることが可能であれば、教育扶助、介護扶助などの人間が恥ずかしい思いをしてしまう領域を小さくすることが出来ます。誰もが生まれたときの環境や運・不運とは関係なく、誰もが尊厳をもって堂々と生きていけるような生活保障が、まず一つ目の柱になります。

生活扶助（衣食など日常生活に必要な需要を満たすための扶助）については、最低限と言いつつ切り下げていくのではなく、ディーセントミニマム（品位ある保障）でなければいけないはず。例えば、スーパーで20円高い牛乳を買うのか、10円安いもやしで我慢するのかなど、お金の使い道、使う自由は人間の最後の砦ではないでしょうか。食べたいものを諦めて、着たいものを諦めて、お金を貯めてその金でビール・焼酎を買うことの何がいけないのか分かりません。

そして、もう一つは住宅です。例えば、30歳で独身、なかなか病気にもならず、貧しく、介護も遥か未来まで必要なく、子どももいない人の場合です。こんな人たちが増税されれば、痛みだけが襲ってきます。でも、その人たちに住宅の手当をきちんと保障できれば、彼らも受益者になります。住宅手当のほか、自治体が空家を借り上げて安い価格で貸し付けるなど住宅の支援は様々です。住宅扶助の6000億円と消費税の軽減税率で飛ぶと言われている6000億円～8000億円の二つ（1.2兆円～1.4兆円）があれば、どれだけの住宅保障ができるのでしょうか。これが、本当の品位ある命の保障だと信じています。

社会保障、生活保障、そしてその先にあるよりよい生の保障を目指す。尊厳ある生活保障と品位ある命の保障が、車の両輪になります。そして、生まれたときの運・不運では人生が決まらない。働く人たちが、本当に働きたい場所でやりたい仕事をやる。将来不安から解放される。そういう社会をつくる事ができると思っています。弱者を助けるのではなく、弱者を生まない社会。これが、もう一つの社会の姿だと思っています。



厚生労働省資料